

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 C O M A N Y I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 塚本幹雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 元田雅博

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 元田雅博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	13,757	14,138	31,106
経常利益 (百万円)	355	119	1,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	12	194	1,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17	651	183
純資産額 (百万円)	21,790	20,976	21,806
総資産額 (百万円)	31,953	31,759	34,205
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	1.41	21.90	121.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	66.0	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,105	1,631	696
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,277	810	1,820
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	203	209	278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,982	6,220	5,846

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	26.02	2.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれてありません。
3. 当社は第57期第2四半期会計期間より、役員向け株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しており、第57期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第56期第2四半期連結累計期間及び第56期連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、第57期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に緩やかな回復基調の気配も見受けられますが、海外景気の下振れリスクが継続する状況もあり、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社は国内のオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場を4つの柱として、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。その結果、売上高は141億38百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

損益面につきましては、競合他社との競争が激化する中、当社として長期的視野を見据え、お客様との関係強化を目的とした戦略的な受注をしてきたことなどにより、売上総利益は57億62百万円(前年同四半期比0.5%増)、売上総利益率は40.8%(前年同四半期比0.9ポイント減)となりました。販売費及び一般管理費におきましては、人員増強にともなう労務費増加や外形標準課税の税率引き上げの影響などにより増加し、営業利益は1億39百万円(前年同四半期比58.2%減)、経常利益は1億19百万円(前年同四半期比66.4%減)となりました。また、当第2四半期において当社保有のソフトウェアに減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失2億81百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億94百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に緩やかな回復基調の気配も見受けられます、海外景気の下振れリスクが継続する状況もあり、先行きについては依然として不透明な状況となっております。その中で、当社はオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場に注力して設計織込活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動や、新築工事などへの設計織込活動を強化し活動してきた結果、売上高は前年同四半期と比較し0.2%の微増となりました。工場市場におきましては、当第2四半期中に完工物件が集中したことなどにより、売上高は前年同四半期と比較し25.7%の増加となりました。一方、医療・福祉市場におきましては、主に病院向けの販売が低迷したため、売上高は前年同四半期と比較し18.8%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は138億66百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は4億3百万円(前年同四半期比28.8%減)となりました。

#### 中国

中国国内におきましては、前期に建設した新工場の稼動が想定よりも遅れたことが営業活動ならびに生産活動に影響を及ぼしました。また為替変動や新工場稼動にともなう減価償却費の増加などの影響もあり、当セグメントの売上高は2億71百万円(前年同四半期比23.6%減)、営業損失は2億69百万円(前年同四半期は営業損失2億24百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し24億45百万円減少の317億59百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し19億69百万円減少の176億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億73百万円、商品及び製品が3億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が27億79百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し4億76百万円減少の140億67百万円となりました。これは主に、無形固定資産が3億54百万円、投資その他の資産が1億40百万円減少したことなどによります。無形固定資産の減少は、主に当社保有のソフトウェアの減損処理を実施したことなどによります。投資その他の資産の減少は、主に投資有価証券が政策保有株式の一部を売却したことなどにより1億27百万円減少したことによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し13億39百万円減少の58億78百万円となりました。これは主に、買掛金が5億68百万円、未払法人税等が5億38百万円、賞与引当金が1億9百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し2億76百万円減少の49億4百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億90百万円減少したことなどによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し8億29百万円減少の209億76百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が4億72百万円、利益剰余金が3億72百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し2.2ポイント上昇の66.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は62億20百万円で、前連結会計年度末と比較し3億73百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16億31百万円(前年同四半期と比較し5億26百万円増)となりました。これは主に、法人税等の支払額6億40百万円、仕入債務の減少額4億63百万円、たな卸資産の増加額4億55百万円などによる減少があったものの、売上債権の減少額27億45百万円、減価償却費4億64百万円、減損損失2億81百万円などによる増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8億10百万円(前年同四半期と比較し4億67百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入4億25百万円による増加があったものの、有形固定資産の取得による支出8億38百万円、投資有価証券の取得による支出3億17百万円などによる減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億9百万円(前年同四半期と比較し5百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億24百万円などによる増加があったものの、配当金の支払額1億76百万円、長期借入金の返済による支出1億70百万円などによる減少によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億37百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,924,075	9,924,075		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		9,924,075		7,121		7,412

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コマツコーラン	石川県小松市軽海町ウ18番地3	923	9.30
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	691	6.96
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	680	6.85
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	444	4.47
吉田 敏夫	石川県小松市	265	2.67
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	260	2.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	250	2.52
木村 直子	石川県小松市	223	2.25
塚本 幹雄	石川県小松市	209	2.10
塚本 清人	石川県小松市	201	2.02
計		4,148	41.79

(注) 1. 当社は、自己株式786千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する250千株には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式238,400株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,129,900	91,299	
単元未満株式	普通株式 7,475		
発行済株式総数	9,924,075		
総株主の議決権		91,299	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式238,400株(議決権の数2,384個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー株式会社	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	786,700		786,700	7.92
計		786,700		786,700	7.92

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,846	6,220
受取手形及び売掛金	10,527	7,747
商品及び製品	1,377	1,678
仕掛品	85	122
原材料及び貯蔵品	869	906
繰延税金資産	366	379
その他	610	657
貸倒引当金	22	20
<b>流動資産合計</b>	<b>19,661</b>	<b>17,692</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,625	3,949
機械装置及び運搬具（純額）	2,262	2,818
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	898	78
その他（純額）	247	207
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,461</b>	<b>10,480</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	829	474
<b>無形固定資産合計</b>	<b>829</b>	<b>474</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,305	1,177
長期貸付金	41	36
繰延税金資産	904	897
その他	1,035	1,032
貸倒引当金	33	33
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,252</b>	<b>3,111</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,543</b>	<b>14,067</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,205</b>	<b>31,759</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,430	1,862
短期借入金	720	834
未払法人税等	709	170
賞与引当金	803	693
役員賞与引当金	34	24
その他	2,520	2,292
<b>流動負債合計</b>	<b>7,218</b>	<b>5,878</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,214	923
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,380	3,388
その他	254	260
<b>固定負債合計</b>	<b>5,180</b>	<b>4,904</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,399</b>	<b>10,782</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,607
利益剰余金	7,914	7,541
自己株式	948	1,142
<b>株主資本合計</b>	<b>21,500</b>	<b>21,127</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	127	74
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	220	251
退職給付に係る調整累計額	371	303
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>305</b>	<b>150</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,806</b>	<b>20,976</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,205</b>	<b>31,759</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	13,757	14,138
売上原価	8,022	8,375
売上総利益	5,734	5,762
販売費及び一般管理費	1 5,399	1 5,622
営業利益	335	139
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	18	15
為替差益	1	-
受取賃貸料	8	8
貸倒引当金戻入額	1	-
売電収入	11	12
その他	27	23
営業外収益合計	70	61
営業外費用		
支払利息	20	17
持分法による投資損失	0	0
為替差損	-	42
売上割引	9	10
減価償却費	6	5
その他	12	5
営業外費用合計	49	82
経常利益	355	119
特別利益		
投資有価証券売却益	-	57
特別利益合計	-	57
特別損失		
固定資産除却損	2	27
減損損失	-	281
特別損失合計	2	309
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	353	131
法人税等	268	62
過年度法人税等	71	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	12	194
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	12	194

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	12	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	52
為替換算調整勘定	74	472
退職給付に係る調整額	9	68
その他の包括利益合計	4	456
四半期包括利益	17	651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	651
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	353	131
減価償却費	313	464
減損損失	-	281
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	106
賞与引当金の増減額(は減少)	61	109
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	19	17
支払利息	20	17
有形固定資産除却損	2	26
無形固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	57
売上債権の増減額(は増加)	2,366	2,745
たな卸資産の増減額(は増加)	806	455
仕入債務の増減額(は減少)	58	463
その他	632	141
小計	1,745	2,255
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	21	17
法人税等の支払額	640	640
法人税等の還付額	1	15
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,105</b>	<b>1,631</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,334	838
投資有価証券の取得による支出	-	317
投資有価証券の売却による収入	-	425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	208	-
その他	151	80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,277</b>	<b>810</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	197	124
長期借入れによる収入	-	13
長期借入金の返済による支出	260	170
自己株式の売却による収入	-	414
自己株式の取得による支出	-	414
配当金の支払額	140	176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>203</b>	<b>209</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329	373
現金及び現金同等物の期首残高	7,311	5,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,982	1 6,220

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式報酬制度)

当社は、当社の中長期的な視野に立った経営を加速し、当社グループの業績向上と共に中長期的な企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)及び執行役員等(以下総称して「取締役等」という。)に対し、従来の報酬とは別枠で、信託を用いた新たな株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成28年8月に導入しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、役位及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。また、当社が拠出する金銭の上限は3年間(当初は平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3年間とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3年間)で4億15百万円(うち取締役の上限は1億65百万円)であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間 4億14百万円、238,400株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運送費及び保管費	501 百万円	509 百万円
報酬及び給料手当	2,281 " "	2,314 " "
賞与引当金繰入額	486 "	489 "
役員賞与引当金繰入額	18 "	24 "
退職給付費用	104 "	168 "
賃借料	273 "	289 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	6,982百万円	6,220百万円
現金及び現金同等物	6,982百万円	6,220百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	142	16	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	151	17	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	177	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東証上場記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	210	23	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	13,401	355	13,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	295	315
計	13,420	651	14,072
セグメント利益又は損失( )	566	224	341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	341
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	335

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	13,866	271	14,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	218	228
計	13,877	490	14,367
セグメント利益又は損失( )	403	269	134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	134
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	139

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2億81百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円41銭	21円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	12	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	12	194
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,992	8,898,913

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間68,114株であります。

## 2 【その他】

第57期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 210百万円

1株当たりの金額 23円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 久 晴  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 高 広  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。